

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	167 人権啓発推進支援事業									
予算科目	01-030107-11 民間団体活動に要する経費					担当部課 係名	市民部地域改善対策室			
市長公約										
戦略プラン					新規・継続			継続		
									事業分類	
								事業体制	補助金（直接）	
個別計画						事業期間		毎年度		
						SDGs	10人や国の不平等をなくそう			
根拠法令等	部落差別の解消の推進に関する法律									

事業の概要

対象	市民、民間運動団体
目的	差別のない地域社会を創出する。（人権・同和問題の早期解決を図る。）
概要 (取組内容)	部落の完全解放と基本的人権の確立のため、人権・同和問題の正しい理解と認識を深める啓発活動を推進する民間運動団体で、かつ茨城県が対応している団体(市内4支部)を支援し、人権・同和問題の早期解決と差別意識の解消を図る。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	
	決算額	(千円)	4,100	4,100	4,050	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,100	4,100	4,050	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,375	1,398	1,445	1,382	1,382	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	5.00	6.50	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		各団体支部との連携を密にし、事業の適正化・効率化を図るための指導・助言を行った。
成果		民間運動団体は、部落差別の解消を図るべく自主的に活動する団体であり、同和問題の解決に貢献し、多くの成果をもたらしてきている。行政が実施困難な同和関係者の自立に向けた支援や相談、教育、啓発等を行い、効果は着実に現れてきている。
課題	業務	事業の適正化・効率化を更に向上させるため、各団体支部への指導を徹底する必要がある。
	組織、予算等	
改善目標		団体支部に対して、事業の適正化・効率化を図るための指導を行う。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	168 人権啓発推進事業										
予算科目	01-030107-12		地域改善対策に要する経費					担当部課	市民部地域改善対策室		
市長公約									係名		
戦略プラン										新規・継続	継続
										事業分類	自治事務（義務）
										事業体制	職員のみ
個別計画									事業期間	毎年度	
根拠法令等									部落差別の解消の推進に関する法律	SDGs	10人や国の不平等をなくそう

事業の概要

対象	市民、市職員									
目的	差別のない地域社会を創出し、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現を図るため（人権・同和問題の早期解決を図るため）									
概要 （取組内容）	市職員等への同和問題研修等の実施により、人権・同和問題に対する正しい理解と認識を図るための啓発活動を推進する。 国・県・市町村及び民間運動団体の実施する研修会・講演会等に職員を積極的に派遣し、人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の醸成と高揚を図る。 広域隣保相談を実施し、生活上の相談又は人権に関わる相談に応じ助言指導を行い、地域住民の生活の改善及び向上を図る。									

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	2,894	3,021	3,146	3,168	3,168	
	決算額	(千円)	2,305	2,858	2,683	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,369	1,922	1,909	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	936	936	774	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,554	5,669	5,901	5,643	5,643	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	43.00	59.00	48.00	48.00	48.00
		会計年度任用職員有無	(一) 無	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページ及び広報紙での情報発信
企画・立案、計画	－
実行	ホームページ及び広報紙での情報発信
評価、検証	－

指標の推移

1	指標名	研修会等参加者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	98.0
	実績	94.0	63.0	89.0	98.0	106.0	114.0
	指標の概要	地方自治体主催研修会・講演会参加者数及び民間運動団体主催研修会参加者数の合計人数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		県・近隣自治体及び民間運動団体と連携しながら、研修会・講演会等へ積極的に参加することで、同和問題に対する理解・認識の向上を図った。
成果		研修会・講演会等への参加により、職員の人権意識の醸成と高揚が図られ、同和問題に対する理解・認識は高まった。参加職員等を中心に同和問題の正しい理解と認識を広める啓発活動が推進された。また、広域隣保相談の実施により、関係地域住民の問題解決のための支援を行い、生活環境等の安定向上に寄与した。
課題	業務	人権・同和問題の早期解決を目指し、残された課題である「心理的差別の解消」と「えせ同和行為の排除」を中心とした啓発活動を更に推進する必要がある。
	組織、予算等	
改善目標		いまだ残存する「心理的差別の解消（予断・偏見等の払拭）」及び同和問題の解決を遅らせている大きな要因である「えせ同和行為の排除」に向けた啓発の推進。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	